

山田みやこの活動報告

令和元年11月13日(水)

和歌山県の学校現場 働き方改革「共同利用型校務支援システム」について

場所 和歌山県庁

対応者 和歌山県教育庁 教育総務局

総務課 下村 史郎主幹 他1名

学校現場の「働き方改革」推進のため校務の情報化が急務。校務支援システムの導入を行った。

〈県立学校への導入の目的〉

《生徒にとって》成績や出席状況、進路希望、健康診断結果等のデータを3年間一貫に捉え、教職員が共有することできめ細やかな指導が可能に

《教職員にとって》学籍管理、成績処理、出欠管理、進路指導、受験管理、各種証明書の発行等、校務処理の効率化・軽減化を図ることで生徒と向き合える時間を確保し、教師の質を向上できる。

〈導入経過〉

平成21年度 システム開発

平成23年度 県立高校で運用開始

平成27年度 特別支援学校・県立中学校で運用開始

平成29年9月 公務パソコン(約3,000台更新)5年リース

平成30年10月 校務支援システムに出退勤時間管理機能を追加

令和元年10月 校務支援システムをインターネット分離しセキュリティを強化

※市町村が共同利用型校務支援システムの共同調達するメリットは、コスト削減やメンテナンスの充実が図られる。事務負担が少なくなり、市町村間で教員の移動があった場合の負担も少なくなる。

将来的に中学校から高校へのデータ連携ができるようになれば、高校入試の業務改善にもつながると期待される。



〈市町村立学校への導入〉

平成29年度

5月 導入に向けての勉強会

7月 校務支援システム共同調達部会を立ち上げた
県は事務局として参加

8月 システムの共同調達(プロポーサル審査)

10月 株式会社サイバーリンクスと協定締結

令和元年度
年度末 22市町で導入予定

5年度末 県内全市町村が導入予定

